

四半期報告書

(第28期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

株式会社イーエムシステムズ

大阪市淀川区宮原一丁目6番1号

(E05155)

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	28
第二部 提出会社の保証会社等の情報	29

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社イーエムシステムズ （商号 株式会社EMシステムズ）
【英訳名】	EM SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國光 浩三
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06（6397）1888（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 青山 明
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06（6397）1888（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 青山 明
【縦覧に供する場所】	株式会社イーエムシステムズ東京支店 （東京都港区芝一丁目7番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間	第27期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	4,485,522	4,078,839	2,358,381	1,693,646	9,818,329
経常損失（△）（千円）	△501,182	△186,487	△94,793	△45,588	△493,302
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	△535,603	929,399	△106,856	541,399	△516,535
純資産額（千円）	—	—	5,375,608	6,253,074	5,399,651
総資産額（千円）	—	—	16,385,651	15,932,739	17,001,608
1株当たり純資産額（円）	—	—	665.14	774.06	667.59
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△67.36	116.88	△13.44	68.09	△64.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	116.25	—	67.72	—
自己資本比率（％）	—	—	32.3	38.6	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△430,954	△263,471	—	—	53,874
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	49,071	1,462,649	—	—	427,409
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	54,756	△1,568,210	—	—	241,923
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	602,236	1,361,361	1,652,569
従業員数（人）	—	—	540	428	505

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第27期第2四半期連結累計期間、第27期第2四半期連結会計期間及び第27期は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、調剤薬局事業を営んでおりました株式会社祥漢堂は、平成22年7月1日付で保有株式の90%を三井物産株式会社に譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これにより、当社グループは調剤薬局事業より撤退しております。

3【関係会社の状況】

「2 事業の内容」に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間において連結子会社であった株式会社祥漢堂は子会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	428	(54)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 従業員数が当第2四半期連結会計期間において130名減少しましたのは、主に株式会社祥漢堂が連結子会社でなくなったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	391	(39)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業 (千円)	739,030	—
合計 (千円)	739,030	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他の事業においては、商品仕入は行っておりませんので、該当事項はありません。

3. 第1四半期連結会計期間まで区分表示しておりました調剤薬局事業は、同事業を営んでおりました株式会社祥漢堂を連結の範囲から除外しているため、該当事項はありません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)	
調剤薬局向けシステム 事業及びその関連事業	調剤システム (千円)	1,215,993	—
	医科システム (千円)	22,852	—
	ネットワークシステム (千円)	82,405	—
	サプライ (千円)	275,923	—
	保守サービス (千円)	76,473	—
計 (千円)	1,673,647	—	
その他の事業 (千円)	32,542	—	
報告セグメント計 (千円)	1,706,190	—	
調整額 (千円)	△12,543	—	
合計 (千円)	1,693,646	—	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 第1四半期連結会計期間まで区分表示しておりました調剤薬局事業は、同事業を営んでおりました株式会社祥漢堂を連結の範囲から除外しているため、該当事項はありません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクのうち、「(8)調剤薬局事業の事業内容について」につきましては、株式会社祥漢堂が連結対象外となったため、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がなくなりました。

また、「(9)特有の法的規制について」につきましては、漢方薬局事業を引き継いだ株式会社ラソンテにおいて、万が一法令違反等により下記の許認可が取り消された場合には、事業の遂行に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

許認可等の名称	有効期間	関連する法令	登録の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国内外の景気が回復傾向にあることをうけ、企業業績は堅調に推移いたしました。しかし、急激な円高の影響が景気回復の減速要因となり、今後の景気の先行きにつきましては不透明な状況であります。

このような経済状況のもとで、当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、平成21年11月に厚生労働省より発表された「医療施設等設備整備費助成金」制度が平成22年3月で終了し、平成22年4月の診療報酬改定に対応するため、システム買い替え需要が前期末に集中した影響に加えて景気の先行き不安が重なり、調剤薬局におけるシステム導入などの設備投資に向けた動きは冷え込んだ状況になっております。

このような状況にあつて当社グループは、変革し続ける医療業界におきましてIT技術を駆使したソリューションを通し、医療サービスの向上を引き続き支援、リードしてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,693百万円（前年同期比28.2%減）、経常損失45百万円（前年同期 経常損失94百万円）となり、経常損益は損失計上ではありますが、前年同期に比べ大きく改善いたしました。

なお、平成22年6月11日に発表いたしました通り、当社は平成22年7月1日に、当社100%出資の連結子会社である株式会社祥漢堂の保有株式の90%を三井物産株式会社に譲渡し、連結業績において1,134百万円の特別利益を計上いたしました。この株式譲渡に伴う課税所得の発生により、過年度までの繰越欠損金の回収が見込まれることから、税効果会計において前期まで取り崩した繰延税金資産を第1四半期より計上しております。

また、その他の事業を営む株式会社ラソンテにおいてスポーツジムと保育園における設備投資の回収に想定以上の期間がかかることなどから、一部の固定資産について減損処理を行い、特別損失を135百万円計上いたしました。また、四半期純利益541百万円（前年同期 四半期純損失106百万円）となり、黒字に転換いたしました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

調剤薬局向けシステム事業につきましては、3年目をむかえたストックビジネスモデルによる収益基盤の安定化を目指し、引き続き「Recepty NEXT」のユーザー数拡大に向けて注力しております。第2四半期の取り組みといたしましては、市場シェアのさらなるアップのために新規ユーザーの獲得をねらい、大手薬局チェーンに向けた営業体制を強化いたしました。しかしながら、市場は冷え込んだ状態にあり、販売台数は当初見通しを若干下回る結果となりました。

ネットワーク事業につきましては、ASPシステムの特色である導入の簡便性から、調剤薬局支援システム「NET Recepty」には根強い人気があり、微増ではありますが新規契約件数は着実に増加しております。

また、薬局間情報共有システム「NET-α」も、調剤薬局チェーンからのシステム受注件数増加に伴い、順調に利用件数が増加し、当初見通しを上回りました。

国立感染症研究所感染症情報センターとの共同研究である「感染症流行探知サービス」の利用薬局は順調に増加しており、開通待ちのお客様を含めて全国で5,000件を超えました。また、平成22年6月22日に「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）」より発表された「新たな情報通信技術戦略 工程表」に記載されている「『どこでもMY病院』構想の実現」におきましては、沖縄県浦添市での実証事業が順調に進行しております。

医科システム事業につきましては、調剤薬局向けシステム事業と同様に、上記の助成金制度終了や前期末の買い替え需要終息の影響で市場の動きが非常に冷え込み、販売件数は計画を大きく下回る結果となりました。

電子カルテ搭載医事会計システム「Medical Recepty NEXT TYPE2」につきましては、平成22年2月に株式会社ビー・エム・エルとの共同出資により設立いたしました株式会社メデファクトで引き続き開発を進めております。今期中のリリースに向けてフィールドでのテストをすでに開始しておりますが、市場のニーズに応えるべく、さらなる機能強化に向けた開発に取り組んでおります。

新大阪ブリックビルにつきましては、テナント事務所は約80%の入居率、クリニックモールには3クリニックが入居している状況で推移しております。不動産市況は空室率上昇に底打ち感があるものの、景気の先行き不安から好転する見通しが立たない状態ではありますが、引き続き入居先の増加に努めております。ビル資産の有効活用につきましては、市況の動きに合わせて慎重に検討しております。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、コスト管理を強化して支出計画の見直しなどに努めました結果、当初見通しを下回り、損益面では当初計画より大きく改善いたしました。

この結果、売上高1,694百万円、営業損失107百万円となりました。

②調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、上記の通り、平成22年7月1日に株式会社祥漢堂の保有株式の90%を三井物産株式会社に譲渡いたしました。そのため、平成22年7月から調剤薬局事業を営む株式会社祥漢堂は連結対象外となっており、当第2四半期連結会計期間の業績数値には含まれておりません。

③その他の事業

その他の事業につきましては、新大阪ブリックビル内において、スポーツジム「L A S A N T E」と保育園「L a L a K i d s」の運営、及び新大阪ブリックビルの管理を、株式会社ラソソテが行っております。

また、株式会社ラソソテは平成22年6月30日に株式会社祥漢堂より漢方薬局事業と鍼灸事業を引き継ぎ、当社の事業として新たにスタートいたしました。

この結果、売上高57百万円、営業利益4百万円となりました。

株式会社ラソソテといたしましては、個人消費が全体的に低迷している厳しい環境の中でも健康への関心は高まっておりますので、その潜在ニーズを掘り起こしてサービスを提供し、今後さらに差別化を図ってまいります。

また、漢方薬局事業と鍼灸事業につきましても、他の事業でご評価いただいております「丁寧で臨機応変な個別対応」のコンサルティングを実施して、株式会社ラソソテ全体で「健康」をテーマとしたサービスに取り組み、より一層の充実を目指してまいります。

(上記セグメント別の売上高及び営業利益並びに営業損失は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。)

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、関係会社株式売却や投資不動産の賃貸収入により増加いたしました。短期借入金や長期借入金の返済により減少した結果、資金残高は前年同期に比べ759百万円増加し、1,361百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は126百万円(前年同期は73百万円の支出)となりました。これは主に売上債権の増加126百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,353百万円(前年同期は13百万円の収入)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1,154百万円、投資不動産の賃貸による収入223百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,152百万円(前年同期は326百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の返済519百万円、長期借入金の返済620百万円を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動といたしましては、前連結会計年度より引き続き、関連会社の株式会社メデファクトにて「Medical Recepty NEXT TYPE2」リリースに向けた新製品の開発に取り組まれました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当社は、平成22年7月1日付で株式会社祥漢堂の保有株式90%を譲渡したことにより、連結の範囲から除外されたため、同社の設備は当グループの主要な設備ではなくなりました。

当該設備の状況は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)祥漢堂	大阪市 淀川区等	調剤薬局 事業	店舗設備	125,758	80,452 (831.73)	4,345	74,514	285,070	127

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の「建設仮勘定」、「その他」に含まれる工具、器具及び備品、車両運搬具、無形固定資産の「その他」に含まれる電話加入権及び投資その他の資産の「その他」に含まれる長期前払費用であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,550,000
計	16,550,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成22年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,952,550	7,952,550	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,952,550	7,952,550	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 （平成22年9月30日）
新株予約権の数（個）	436
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	43,600
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月20日 至 平成53年7月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,990円 資本組入額 995円
新株予約権の行使の条件	（注）
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）（1）対象者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権を割当てられた時に就任していた会社の取締役を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、新株予約権者が上記の取締役を退任した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。

（2）新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該取締役が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。

（3）この他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。

平成21年6月26日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	2,538
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	253,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	730
新株予約権の行使期間	自 平成23年7月1日 至 平成25年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 826円 資本組入額 413円
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、任期満了、定年による退任者および当社取締役会の承認を得た者は、引き続き新株予約権を行使することができるものとする。

(2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

(3) その他権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	7,952,550	—	1,579,926	—	1,551,031

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社コックウ	兵庫県芦屋市六麓荘町15-5	2,716	34.15
國光 浩三	兵庫県芦屋市	344	4.33
國光 宏昌	兵庫県芦屋市	323	4.07
青山 明	東京都杉並区	322	4.05
ゴールドマンサックス インター ナショナル (常任代理人ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K (東京都港区六本木6-10-1)	296	3.73
EMシステムズ従業員持株会	大阪市淀川区宮原1-6-1	250	3.15
株式会社メディパルホールディン グス	東京都中央区八重洲2-7-15	223	2.82
CREDIT SUISSE SECURITIES(USA) LLC-SPCL. FOR EXCL.BENE (常任代理人シティバンク銀行株 式会社)	ELEVEN MADISON AVE. NEW YORK NY 10010 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	129	1.63
バンク オブ ニューヨーク ジ ーシーエム クライアント アカ ウンツ ジェービー アールイー シー アイティー アイシー (常任代理人株式会社三菱東京 UFJ銀行)	CITYGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB. UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	109	1.38
Mellon Bank エヌエー トリ ーティー クライアント オムニ バス (常任代理人株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER. PITTSBURGH. PENNSYLVANIA USA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	100	1.26
計	—	4,815	60.56

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,950,400	79,504	—
単元未満株式	普通株式 1,250	—	—
発行済株式総数	7,952,550	—	—
総株主の議決権	—	79,504	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社イーエムシステムズ	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号	900	—	900	0.01
計	—	900	—	900	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	580	636	745	699	628	625
最低 (円)	477	520	595	600	535	550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,361,361	1,652,569
受取手形及び売掛金	1,200,625	1,883,399
商品及び製品	103,321	197,161
原材料及び貯蔵品	1,804	1,818
その他	809,741	251,817
貸倒引当金	△950	△1,079
流動資産合計	3,475,903	3,985,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,200,316	1,476,196
土地	723,562	819,030
リース資産（純額）	216,119	60,896
建設仮勘定	—	1,815
その他（純額）	139,303	230,639
有形固定資産合計	※1 2,279,302	※1 2,588,578
無形固定資産		
ソフトウェア	490,141	577,743
リース資産	5,379	6,166
その他	4,996	5,918
無形固定資産合計	500,516	589,828
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	※2 8,851,282	※2 9,022,448
その他	826,145	815,557
貸倒引当金	△411	△490
投資その他の資産合計	9,677,017	9,837,515
固定資産合計	12,456,836	13,015,921
資産合計	15,932,739	17,001,608
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	429,432	670,228
短期借入金	—	1,320,000
1年内返済予定の長期借入金	480,000	480,000
未払金	235,104	382,819
リース債務	73,068	33,580
未払法人税等	578,383	86,090
賞与引当金	187,759	192,704
その他	699,954	861,222
流動負債合計	2,683,702	4,026,646

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	5,516,000	6,256,000
リース債務	165,042	37,137
退職給付引当金	240,629	267,515
役員退職慰労引当金	970	4,002
製品保証引当金	299,288	292,491
長期預り保証金	680,904	619,161
長期未払金	24,594	30,257
その他	68,534	68,744
固定負債合計	6,995,963	7,575,310
負債合計	9,679,665	11,601,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,579,926	1,579,926
資本剰余金	1,551,031	1,551,031
利益剰余金	3,028,799	2,177,846
自己株式	△712	△712
株主資本合計	6,159,044	5,308,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,068	306
為替換算調整勘定	△2,956	—
評価・換算差額等合計	△4,024	306
新株予約権	98,053	91,253
純資産合計	6,253,074	5,399,651
負債純資産合計	15,932,739	17,001,608

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	4,485,522	4,078,839
売上原価	2,793,804	2,316,133
売上総利益	1,691,718	1,762,705
販売費及び一般管理費	※1 2,318,664	※1 2,073,887
営業損失(△)	△626,946	△311,182
営業外収益		
受取利息	535	3,401
受取配当金	77	69
不動産賃貸収入	442,072	464,573
その他	13,149	4,351
営業外収益合計	455,834	472,395
営業外費用		
支払利息	50,648	44,141
支払手数料	2,411	181
不動産賃貸費用	271,176	253,496
持分法による投資損失	—	46,954
その他	5,834	2,927
営業外費用合計	330,070	347,700
経常損失(△)	△501,182	△186,487
特別利益		
関係会社株式売却益	—	1,134,158
貸倒引当金戻入額	23	129
特別利益合計	23	1,134,288
特別損失		
減損損失	—	※3 135,692
固定資産除却損	657	270
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,036
特別損失合計	657	145,998
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△501,816	801,801
法人税等	※2 33,786	※2 △127,597
少数株主損益調整前四半期純利益	—	929,399
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△535,603	929,399

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,358,381	1,693,646
売上原価	1,425,514	886,268
売上総利益	932,867	807,378
販売費及び一般管理費	※1 1,094,696	※1 922,230
営業損失(△)	△161,829	△114,852
営業外収益		
受取利息	262	1,630
不動産賃貸収入	221,368	237,762
その他	9,435	2,065
営業外収益合計	231,066	241,458
営業外費用		
支払利息	25,117	18,243
支払手数料	—	181
不動産賃貸費用	135,235	131,195
持分法による投資損失	—	21,288
その他	3,676	1,285
営業外費用合計	164,030	172,194
経常損失(△)	△94,793	△45,588
特別利益		
関係会社株式売却益	—	1,134,158
賞与引当金戻入額	7,326	—
特別利益合計	7,326	1,134,158
特別損失		
減損損失	—	※3 135,692
固定資産除却損	441	221
特別損失合計	441	135,913
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△87,908	952,656
法人税等	※2 18,947	※2 411,256
少数株主損益調整前四半期純利益	—	541,399
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△106,856	541,399

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△501,816	801,801
減価償却費	511,568	438,555
前払年金費用の増減額(△は増加)	△3,787	△115
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,922	26,341
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	482	△3,032
製品保証引当金の増減額(△は減少)	17,127	6,797
賞与引当金の増減額(△は減少)	△130,754	18,573
減損損失	—	135,692
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△99	△129
受取利息及び受取配当金	△612	△3,470
支払利息	50,648	44,141
持分法による投資損益(△は益)	—	46,954
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,134,158
不動産賃貸収入	△413,420	△436,159
不動産賃貸費用	71,342	79,654
固定資産除却損	657	270
株式報酬費用	—	6,799
売上債権の増減額(△は増加)	121,340	222,577
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,316	△22,944
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,898
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△149,160	△106,383
仕入債務の増減額(△は減少)	△86,418	△28,088
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36,639	△85,203
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△83,756	△154,842
その他	△23,942	△15,829
小計	△626,004	△151,300
利息及び配当金の受取額	780	3,470
利息の支払額	△52,354	△42,808
法人税等の支払額	△20,637	△72,833
法人税等の還付額	267,261	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△430,954	△263,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△163,329	△24,415
無形固定資産の取得による支出	△116,506	△60,253
投資不動産の賃貸による収入	413,382	434,977
投資不動産の賃貸による支出	△113,536	△86,263
預り保証金の受入による収入	62	44,415
定期預金の払戻による収入	29,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 1,154,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,071	1,462,649

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	412,400	△700,000
長期借入金の返済による支出	△240,000	△740,000
リース債務の返済による支出	△10,402	△19,293
長期未払金の返済による支出	△3,870	△5,546
配当金の支払額	△103,370	△103,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,756	△1,568,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△2,426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△327,125	△371,459
現金及び現金同等物の期首残高	929,362	1,652,569
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	80,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 602,236	*1 1,361,361

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、益盟軟件系統開發（南京）有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社祥漢堂は当第2四半期連結会計期間において当社が所有する同社株式の90%を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間において、営業損失及び経常損失が862千円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純利益が10,898千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,361千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。</p> <p>これによる経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,163,785千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,334,974千円 であります。
※2 投資不動産の減価償却累計額は、1,067,202千円 であります。	※2 投資不動産の減価償却累計額は、893,578千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,020,860千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>109,228</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>34,265</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>65,888</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>209,245</td> </tr> </table> <p>※2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は「法人税等」として記載しております。</p> <p>3 _____</p>	給料手当	1,020,860千円	賞与引当金繰入額	109,228	退職給付費用	34,265	役員退職慰労引当金繰入額	482	製品保証引当金繰入額	65,888	地代家賃	209,245	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>857,858千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>189,174</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>39,554</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,623</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>57,132</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>174,155</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物・構築物等</td> <td>103,239千円</td> </tr> <tr> <td>東京都 大田区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>9,775千円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 篠山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物等</td> <td>22,677千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産のうち、東京都及び兵庫県の固定資産は、将来の利用が見込まれなくなったため、遊休資産と区分し、大阪府の事業用資産は、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物106,929千円、土地15,015千円、その他有形固定資産13,746千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しております。</p>	給料手当	857,858千円	賞与引当金繰入額	189,174	退職給付費用	39,554	役員退職慰労引当金繰入額	1,623	製品保証引当金繰入額	57,132	地代家賃	174,155	場所	用途	種類	減損損失	大阪府 大阪市	事業用資産	建物・構築物等	103,239千円	東京都 大田区	遊休資産	土地・建物	9,775千円	兵庫県 篠山市	遊休資産	土地・建物等	22,677千円
給料手当	1,020,860千円																																								
賞与引当金繰入額	109,228																																								
退職給付費用	34,265																																								
役員退職慰労引当金繰入額	482																																								
製品保証引当金繰入額	65,888																																								
地代家賃	209,245																																								
給料手当	857,858千円																																								
賞与引当金繰入額	189,174																																								
退職給付費用	39,554																																								
役員退職慰労引当金繰入額	1,623																																								
製品保証引当金繰入額	57,132																																								
地代家賃	174,155																																								
場所	用途	種類	減損損失																																						
大阪府 大阪市	事業用資産	建物・構築物等	103,239千円																																						
東京都 大田区	遊休資産	土地・建物	9,775千円																																						
兵庫県 篠山市	遊休資産	土地・建物等	22,677千円																																						

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">505,180千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,579</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,147</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">103,927</td> </tr> </table> <p>※2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は「法人税等」として記載しております。</p> <p>3 _____</p>	給料手当	505,180千円	退職給付費用	16,579	役員退職慰労引当金繰入額	241	製品保証引当金繰入額	47,147	地代家賃	103,927	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">379,588千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77,115</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,314</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,979</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">77,891</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物・構築物等</td> <td>103,239千円</td> </tr> <tr> <td>東京都 大田区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>9,775千円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 篠山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物等</td> <td>22,677千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産のうち、東京都及び兵庫県の固定資産は、将来の利用が見込まれなくなったため、遊休資産と区分し、大阪府の事業用資産は、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物106,929千円、土地15,015千円、その他有形固定資産13,746千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しております。</p>	給料手当	379,588千円	賞与引当金繰入額	77,115	退職給付費用	17,314	役員退職慰労引当金繰入額	75	貸倒引当金繰入額	290	製品保証引当金繰入額	37,979	地代家賃	77,891	場所	用途	種類	減損損失	大阪府 大阪市	事業用資産	建物・構築物等	103,239千円	東京都 大田区	遊休資産	土地・建物	9,775千円	兵庫県 篠山市	遊休資産	土地・建物等	22,677千円
給料手当	505,180千円																																								
退職給付費用	16,579																																								
役員退職慰労引当金繰入額	241																																								
製品保証引当金繰入額	47,147																																								
地代家賃	103,927																																								
給料手当	379,588千円																																								
賞与引当金繰入額	77,115																																								
退職給付費用	17,314																																								
役員退職慰労引当金繰入額	75																																								
貸倒引当金繰入額	290																																								
製品保証引当金繰入額	37,979																																								
地代家賃	77,891																																								
場所	用途	種類	減損損失																																						
大阪府 大阪市	事業用資産	建物・構築物等	103,239千円																																						
東京都 大田区	遊休資産	土地・建物	9,775千円																																						
兵庫県 篠山市	遊休資産	土地・建物等	22,677千円																																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 千円 現金及び預金勘定 <u>602,236</u> 現金及び現金同等物 <u>602,236</u> 2 _____	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 千円 現金及び預金勘定 <u>1,361,361</u> 現金及び現金同等物 <u>1,361,361</u> ※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 連結除外時の資産及び負債の主な内訳は、次のとお りであります。 千円 流動資産 974,688 固定資産 <u>403,020</u> 資産合計 <u>1,377,709</u> 千円 流動負債 928,634 固定負債 <u>39,231</u> 負債合計 <u>967,865</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,952,550株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 977株
3. 新株予約権等に関する事項
ストック・オプションとしての新株予約権
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 98,053千円
4. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	103,370	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業（千円）	調剤薬局事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,494,997	855,087	8,296	2,358,381	—	2,358,381
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,408	—	23,535	32,944	△32,944	—
計	1,504,406	855,087	31,832	2,391,325	△32,944	2,358,381
営業利益又は営業損失(△)	△234,343	22,852	△3,118	△214,608	52,779	△161,829

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業（千円）	調剤薬局事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,778,262	1,692,326	14,933	4,485,522	—	4,485,522
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,301	52	45,948	57,302	△57,302	—
計	2,789,564	1,692,378	60,881	4,542,824	△57,302	4,485,522
営業利益又は営業損失(△)	△721,204	39,151	△7,770	△689,823	62,876	△626,946

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品

事業区分	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、ネットワークシステム、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品
その他の事業	スポーツジム及び保育園の経営、新大阪ブリックビルの管理

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社イーエムシステムズ及び益盟軟件系統開発（南京）有限公司において調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業、株式会社祥漢堂において調剤薬局事業、株式会社ラソソテにおいてその他の事業を展開しております。

したがって、当社グループは、各会社毎に展開する事業で区分しており、「調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業」、「調剤薬局事業」及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当第2四半期連結会計期間において、調剤薬局事業を営んでおりました株式会社祥漢堂は、平成22年7月1日付で保有株式の90%を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

各区分に属する主要な製品は下記の表の通りであります。

報告セグメント	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、ネットワークシステム、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品
その他の事業	スポーツジム及び保育園の経営、新大阪ブリックビルの管理

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	調剤薬局向け システム事業 及びその関連 事業	調剤薬局事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,194,551	853,141	52,098	4,099,792	△20,953	4,078,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,351	—	52,456	95,807	△95,807	—
計	3,237,903	853,141	104,554	4,195,599	△116,760	4,078,839
セグメント利益又は損 失(△) (注) 2	△325,589	13,879	12,249	△299,460	△11,722	△311,182

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	調剤薬局向け システム事業 及びその関連 事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,673,647	32,542	1,706,190	△12,543	1,693,646
セグメント間の内部売上高又は 振替高	20,412	24,843	45,255	△45,255	—
計	1,694,059	57,386	1,751,446	△57,799	1,693,646
セグメント利益又は損失(△) (注) 2	△107,315	4,878	△102,437	△12,414	△114,852

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業」セグメントにおいて遊休状態になった固定資産及び「その他の事業」セグメントにおいて当初想定していた収益が見込めなくなった資産グループについて、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において「調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業」セグメントは32,452千円、「その他の事業」セグメントは103,239千円、合計135,692千円となっております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費・株式報酬費用 3,399千円

2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

(事業分離)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

三井物産株式会社

(2) 分離した事業の内容

調剤薬局事業

(3) 事業分離を行った主な理由

医療分野における幅広い情報ネットワーク基盤の構築を通じ、国民の健康を支えるインフラビジネス発展に貢献せんとする当社と、メディカル・ヘルスケア事業領域における広範な事業拡大を進める三井物産株式会社の両社で検討を進めてきた結果、両社が戦略的かつ包括的に協働することにより、各当事者の事業拡大、企業価値のより一層の向上を図ると共に、社会に一層の貢献を果たすことができると判断し、両社の間で業務提携契約を締結することについて合意いたしました。

また、その取り組みの一つとして、当社の連結子会社であった株式会社祥漢堂の当社保有株式を三井物産株式会社に譲渡することとなりました。

(4) 事業分離日

平成22年7月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当社100%出資の連結子会社であった株式会社祥漢堂の保有株式の90%を三井物産株式会社に譲渡いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 関係会社株式売却益の金額

1,134,158千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	974,688千円
固定資産	403,020千円
資産合計	<u>1,377,709千円</u>
流動負債	928,634千円
固定負債	39,231千円
負債合計	<u>967,865千円</u>

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

調剤薬局事業

4. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	当第2四半期会計期間	当第2四半期累計期間
売上高	一千円	853,141千円
営業利益	一千円	13,879千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 774.06円	1株当たり純資産額 667.59円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 67.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 116.88円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 116.25円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び四半期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額及び四半期純損失金額		
四半期純利益及び四半期純損失(△)(千円)	△535,603	929,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益及び四半期純損失(△)(千円)	△535,603	929,399
期中平均株式数(株)	7,951,573	7,951,573
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	43,526
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 13.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 68.09円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 67.72円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び四半期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額及び四半期純損失金額		
四半期純利益及び四半期純損失(△)(千円)	△106,856	541,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益及び四半期純損失(△)(千円)	△106,856	541,399
期中平均株式数(株)	7,951,573	7,951,573
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	43,526
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料残高が、事業分離等により前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。
(借主側) 調剤事業を分離したことにより、減少したリース取引に係る前連結会計年度末における未経過リース料残高相当額
1年内 59,280千円
1年超 496,758千円
合計 556,039千円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。